朝日新聞研究

酒井信彦

▷4◁

過去を断罪

自社の戦時報道を回顧
「本当に反省したのか」

来年は「戦後70年」になる。新聞各社はこれから、先の戦争を振り返り、未来を見つめる連載記事を掲載するはずだ。

朝日新聞は戦争中、戦意高揚、国威発揚記事を書き、発行部数を飛躍的に伸ばした。戦争は大きなイベントだった。だが、戦後は一転して『国民と共に起（た）たん』（1945年11月）宣言を出し、過去を断罪していく。私には、それは東京裁判史観と重なってみえる。

ただし、他を批判するばかりではまずいと考えたのか、自社の戦時中の報道への回顧も行うようになる。それは91年の朝日新聞社史の以後、何度か見られるが、決定版が2007年4月から翌年3月まで、夕刊に連載された『新聞と戦争』（08年6月に単行本として出版）である。

朝日新聞の意気込みは、刊本の「はじめに」によく示されている。

取材班のトップである外岡秀俊ゼネラルエディターは「戦時報道とその後の検証作業を調べてみて、愕然とした。戦後60年も過ぎたのに、朝日は戦争を翼賛し、国民を巻き込んだ経過について、包括的な検証をしたことはなかった」と述べた。

1年間の長期連載であるので、実にさまざまなことが記載されている。では、これによって、朝日新聞は戦争中の自己の報道を、本当に反省したのかといえば、私にはそうは思えない。

『新聞と戦争』の巻末に、作家の井上ひさし氏のインタビューが掲載されている。井上氏は「新聞はあの戦争を正義の戦争だとうたった。国家にとって不都合な情報は、情報局や軍の報道部に抑えられて報道しなかった。それらの点で新聞には、いわゆる戦争責任があると言える」と指摘する。

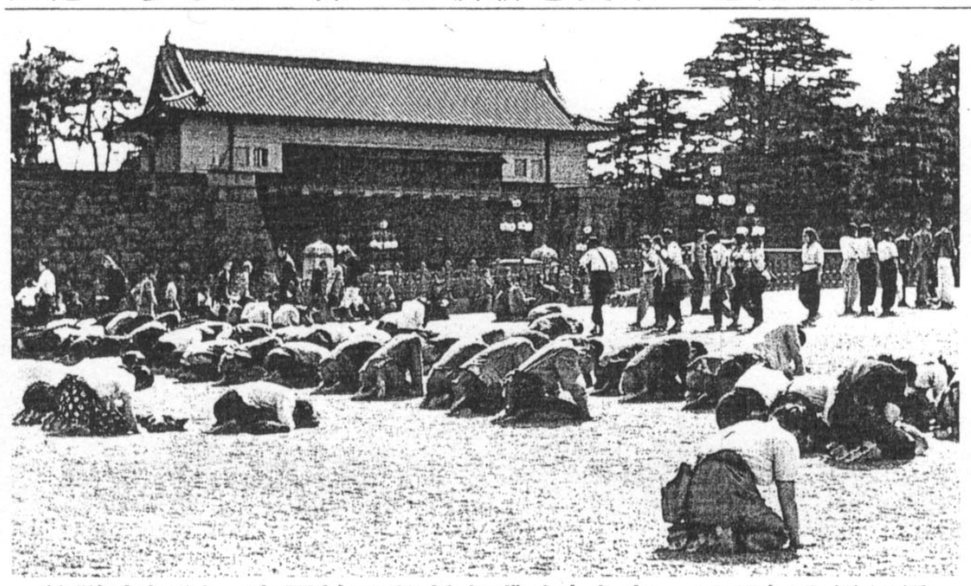
しかし、続けて「だが、あのときの新聞に『この戦争は間違っている』という批判が出来ただろうか。当時の私自身の感覚に照らせば、無理だったと思う。軍部の力は強く、『全体戦争』の状況下では新聞も国家に動員されていたからだ」（560ページ）と言うのである。

これは戦争責任の否定ではないのか。戦争が間違っていると本気で考えるならば、命を懸けてもそれに反対しなければならない。

井上氏が言っている「情報局」とは、言論統制や世論操作のため、開戦前年（1940年）に創設された内閣直属機関「内閣情報局」のことだ。そのトップである総裁には、2人の元朝日新聞副社長が就任している。

決して被害者ではない

朝日新聞は当時、国家権力に食い込み、軍部とも密着していた。朝日が常々主張するように、戦争が巨大な犯罪であるならば、朝日は決して被害者ではない。紛れもなく戦争責任のある戦争犯罪者というべきだ。



終戦を知り、皇居前でひざまずく人たち＝1945年8月15日

さかい・のぶひこ　元東京大学教授。1943年、神奈川県生まれ。70年3月、東大大学院人文科学研究科修士課程修了。同年4月、東大史料編纂所に勤務し、「大日本史料」（11編・10編）の編纂に従事する一方、アジアの民族問題などを中心に研究する。現在、月刊誌などでコラムを執筆する。著書に「虐日偽善に狂う朝日新聞」（日新報道）など。

大統領 朴に迎合か

「沈没船」船長らに殺人罪適用

300人超の死者・行方不明者を出す大惨事となった韓国・珍島（チンド）沖の旅客船「セウォル号」沈没事故で、現地の捜査当局は、逮捕した船長のイ・ジュンソク容疑者(68)らに殺人罪の適用も視野に入れて調べている。韓国メディアは、セウォル号を運航していた船会社の実質的オーナーと過去に集団自殺事件を起こした新興宗教との関連性を報じるなど、事態はあらぬ方向へも進みつつある。

159人が死亡し、143人が不明になっている沈没事故（23日現在）。中央日報は同日、現地の捜査本部が、船長のイ容疑者ら航海士などに「不作為による殺人」容疑を適用する方向で綿密に検討していると報じた。15人の船舶職乗務員が誰1人、乗客の救護措置をとらなかったことを問題視し、捜査本部の関係者の発言として「彼らに対して殺人罪が適用できるかどうかを判断するために判例と法理を調べている」と伝えた。

殺人罪適用も視野に当局の調べを受けるセウォル号船長＝19日（AP）

イ容疑者らは、すでに特定犯罪加重処罰法違反容疑で逮捕され、最高で無期懲役になる可能性が指摘されているが、殺人罪が浮上した背景には、

お店でもネットでも安心
ヨドバシカメラ

実質的オーナーは「宗教家」

朴槿恵（パク・クネ）大統領＝顔写真＝が、船長らがわれ先にと逃げたことに「船長と一部船員の行為は殺人と同じだ」と発言したことが影響しているとみられる。

一方、セウォル号の船会社「清海鎮（チョンヘジン）海運」の捜査を進めている現地の検察チームは23日、同社の実質的オーナーである兪炳彦（ユ・ビョンオン）氏(73)の自宅などを家宅捜索した。

中央日報によると、自宅のほか10カ所余りの関係先から会計資料やコンピューターのハードディスクなどを押収。検察は兪氏の横領・背任容疑と関連して捜索している。

この兪氏は「韓国の億万長者写真家」として知られ、同国のキリスト教福音浸礼会（救援派）を率いる有力者としての顔も持つ。浸礼会の牧師だったとされ、聯合ニュースによると、1987年に新興宗教団体が持つ工芸品メーカーの工場で、同社の社長だった教祖や信徒ら32人が集団自殺した事件に関連し、検察から兪氏が調べを受けたことがあるという。

今回の家宅捜索では、キリスト教福音浸礼会も含まれていた。事態はどう推移していくのか。

商船三井が和解金40億円支払い
訴訟多発の恐れ

中国浙江省舟山市の港に停泊する商船三井の鉄鉱石輸送船（共同）

中国の裁判所が戦後補償をめぐる損害賠償訴訟で「商船三井」所有の貨物船を差し押さえた問題で、商船三井側が中国側に事実上の和解金を支払っていたことが分かった。天津市でも企業家関係者が、対日訴訟を準備していることが判明。中国で同様の訴訟が多発する恐れが高まっている。

商船三井の支払額は、上海海事法院（裁判所）の決定に基づく約29億円に、金利分を加えた約40億円とみられる。商船三井側は支払いに応じない構えだったが、船舶の差し押さえが長期間に及べば、業務に支障が出かねないと判断した。

政府関係者は23日夜、「三井側が対応するというのは聞いていた。業務を続けなければいけないからだ」と述べたが、商船三井が歩み寄ったことで中国側がさらに増長する事態を招きかねない。

天津市で訴訟準備しているのは、戦時中に日本に徴用された船舶を所有していた海運会社「北方航業」経営者・陳世如氏の親族。損害賠償総額は425億円で、戦争賠償をめぐる一連の訴訟で最高額となるのは確実だ。

日中間の賠償請求権は1972年の「日中共同声明」で放棄されているが、中国側は一般の民事事件と位置づけて押し通す構え。中国人元労働者による「強制連行」訴訟などの背景にも習近平国家主席の対日強硬路線があるとみられる。

北ウラン濃縮施設 遠心分離機追加か

米シンクタンク、科学国際安全保障研究所（ISIS）は23日、北朝鮮が寧辺にあるウラン濃縮施設拡張工事を終え、遠心分離機の追加設置に着手した可能性があると発表した。

今月7日の衛星写真を分析した結果、約2倍の広さに拡張された濃縮施設に外観上の変化はなく、既に内部で遠心分離機を含めた関連機材の設置作業を進めている恐れがあるとしている。

同施設で製造される低濃縮ウランは、北朝鮮が建設している軽水炉の燃料のほか、核兵器の原料となる高濃縮ウラン製造に使われる可能性がある。

濃縮施設の近くに長さ約10メートルの物体が多数並べられているのも見つかったが、用途は不明。

また、同じ日の衛星写真で、実験用黒鉛減速炉（原子炉）の冷却水とみられる水が近くの川に排出されている様子が確認され、原子炉が稼働中とみられると指摘した。（共同）

14年度の初任給 引き上げ大幅増

民間調査機関の労務行政研究所が23日発表した、今年4月入社の新入社員の初任給調査によると、全学歴で初任給を引き上げたと回答した企業が、2013年度に比べ19グループ増と大幅に増え、23・2%に上った。

初任給を前年度と同じ額に据え置いたのは75・5%だった。リーマン・ショック後の09年度以降、初任給を据え置く企業が90%を超える状態が続いていた。

初任給の平均額は据え置いたり、引き下げたりした企業も含めると、大卒では20万6258円で前年度比582円増。高卒で16万1687円、短大卒で17万4329円だった。

調査は東証1部上場企業を中心に、3～4月、郵送と電話で実施。237社が回答した。

中国で勝手に新政府を樹立

同研究所は「今年の春闘で、大手を中心にベースアップや賃上げの回答が相次いだことが影響した」と分析している。

中国河南省鄧州市の人民検察院は23日までに、新政府の設立を勝手に宣言し、住民をだまそうとしたとして、公文書を偽造した罪で農民3人を起訴した。同省の公式ニュースサイト「大河網」が伝えた。

同サイトによると、鄧州市在住の3人は昨年9月、地元の開発プロジェクトに不満を持ち、「市政府は不作為のため廃止し、新たな人民政府を設立する」と宣言。中国共産党や政府の公文書を偽造し、開発業者に工事を停止するよう命じる通知を送ったほか、「新政府」の公務員を募集した。（共同）